

佐賀市地域循環共生圏事業 について（報告）

佐賀市 環境政策課 温暖化対策室

本日の内容

- ▶ 1 地域循環共生圏事業について
- ▶ 2 令和元年度の事業内容
- ▶ 3 今後の事業展開

1 地域循環共生圏事業について

第2次佐賀市地球温暖化対策 実行計画（基本的事項）

計画期間：2019年度から2030年度（12年間）

対象区域：佐賀市全域

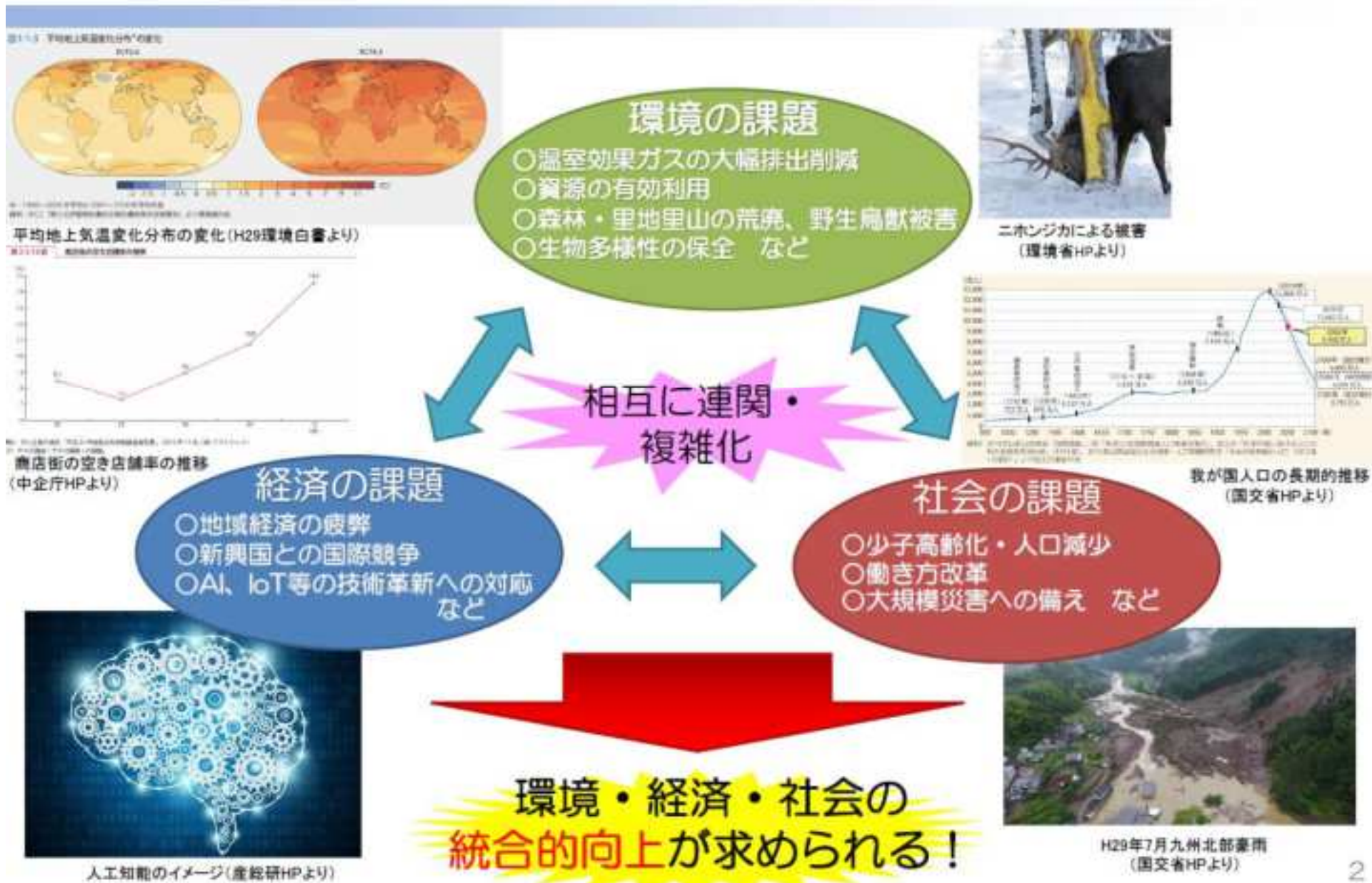
対象とする温室効果ガス：7種類（CO₂、CH₄、N₂O、代替フロン類（HFC、PFC、SF₆、NF₃））

削減目標：2030年度における佐賀市域の温室効果ガス排出量を2013年度比27%削減する

（2050年度目標は同80%削減）

推進体制：庁内推進体制＋市民・事業者・NPOなどの協働＋県など関連機関と連携

我が国が抱える環境・経済・社会の課題



第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「**もったいない**」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。



地域循環共生圏

- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

本計画のアプローチ

1. SDGs の考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、あらゆる観点から**イノベーション**を創出
→ 経済、地域、国際などに関する諸課題の**同時解決**を図る。
→ 将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に！**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップ**を充実・強化

地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「地域循環共生圏」 ⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
 「オーナーシップ」「ネットワーク」「サステナブル」「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基礎に」

⇒ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き生きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

「オーナーシップとネットワーク」
からなる生命系システム社会



佐賀市地域循環共生圏づくり（全体イメージ）

「資源循環」・「炭素循環」・「経済循環」・「人の循環」で持続可能な佐賀市づくり⇒SDGsの実現



* 下線は想定される事業で青は実施中、緑は検討中、赤は新規に想定されるもの。

地域循環共生圏と地球温暖化対策 実行計画の関係性

地域循環共生圏

環境・経済・社会的課題の同時
解決、持続可能な社会を実現
(概念)



地球温暖化対策実行 計画

温室効果ガス排出の抑制等を行
うための施策に関する事項を定
めたもの

温室効果ガス排出抑制の実現と
同時に、地域の魅力向上やSDGs
の達成の観点を含めて**対策**を検
討


2 令和元年度の事業内容

2-1組織づくり (e-さがしコラボ)

～トンボが大空を飛び交うまちを創り、
子どもたちに引き継ぎます～

恵まれた自然を未来に引き継ぐため、佐賀で環境保全活動を実践している
市民・事業所・団体・佐賀市などが、互いに協力して活動する組織です。

マスコットキャラクター
「コラボン」



2-1組織づくり (e-さがしコラボ主催イベント)

- ▶ さが環境フェスティバル
- ▶ 11月9日(土)・10日(日)
- ▶ 来場者数：延べ12,971名
- ▶ 出展者数：37団体



2-2 地域経済活性化化学習会

S - w h i c h どの未来を選びますか？
～気候変動時代の地域経済スイッチ～

【日時】令和元年11月19日

【場所】エスプラッツ3階ホール

【講師】大学院大学至善館教授

枝廣淳子氏

【参加者】市民、事業者、市職員等
約100名



The poster is for a seminar titled "S-which どの未来を選びますか？ ～気候変動時代の地域経済スイッチ～". It features a blue and yellow color scheme. At the top left is a "COOL CHOICE" logo, and at the top right is the "SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS" logo. The main title is in large, bold letters. Below the title, there is a paragraph of text explaining the importance of climate change and the need for a switch in regional economic strategies. A small photo of the speaker, Akihiro Eki, is shown next to his name. The date and time are listed as "2019年11月19日(水) 14:00～16:00". The location is "エスプラッツ3階ホール". There is a note about a limited number of seats and a registration fee. At the bottom, there is contact information for the organizing institution, including a phone number and a QR code.

経済ポートフォリオ

単位：億円

部門名	地産地消率	域外依存率	外貨獲得率	外貨獲得額	お金の漏れ	市内生産額	部門名	地産地消率	域外依存率	外貨獲得率	外貨獲得額	お金の漏れ	市内生産額
農業	42%	58%	57%	114	-119	201	精密機械	7%	93%	0%	0	-29	2
林業	61%	39%	19%	2	-6	11	その他の製造工業製品	10%	90%	83%	159	-281	190
漁業・水産業	17%	83%	94%	183	-56	194	建設	97%	3%	0%	0	-30	1050
鉱業	32%	68%	5%	1	-24	12	電力・ガス・熱供給	84%	16%	45%	206	-49	458
飲食品	29%	71%	80%	703	-441	880	水道・廃棄物処理	93%	7%	0%	0	-9	120
繊維製品	10%	90%	81%	47	-101	58	商業	83%	17%	24%	367	-243	1516
パルプ・紙・木製品	8%	92%	93%	297	-234	318	金融・保険	70%	30%	0%	0	-225	526
化学製品	7%	93%	92%	117	-147	128	不動産	100%	0%	2%	25	0	1443
石油・石炭製品	2%	98%	20%	1	-199	4	運輸	79%	21%	18%	115	-133	629
窯業・土石製品	20%	80%	55%	20	-65	37	情報通信	49%	51%	11%	48	-407	444
鉄鋼	4%	96%	52%	7	-178	14	公務	100%	0%	0%	0	0	447
非鉄金属	0%	100%	0%	0	-90	0	教育・研究	93%	7%	26%	196	-40	757
金属製品	19%	81%	87%	239	-151	275	医療・保健・社会保障・介護	86%	14%	6%	95	-270	1685
一般機械	15%	85%	86%	223	-197	258	その他の公共サービス	99%	1%	24%	53	-1	221
電気機械	4%	96%	98%	491	-324	503	対事業所サービス	61%	39%	46%	467	-344	1008
情報・通信機器	1%	99%	66%	0	-32	0	対個人サービス	82%	18%	10%	88	-165	847
電子部品	23%	77%	1%	0	-62	19	事務用品	0%	100%	0%	0	-26	0
輸送機械	23%	77%	56%	29	-75	51	分類不明	71%	29%	44%	41	-22	95
							計				4335	-4774	14402

生産額が0の部門は町に産業がないので、地産地消率も0になる

漏れ穴を塞ぐ優先順位が高いのはお金の漏れが大きく、地産地消率が低い部門

14

例：電気機械部門やパルプ・紙・木製品の調達変更を検討・実施すると、お金の漏れが少なくなるかもしれない

改善すると変わること

部門名	佐賀市の波及効果 (ぐるぐる回る効果)	漏れがない場合	差分	部門名	佐賀市の波及効果 (ぐるぐる回る効果)	漏れがない場合	差分
農業	1.26	1.92	0.66	精密機械	1.29	2.36	1.07
林業	1.26	1.60	0.35	その他の製造工業製品	1.25	2.24	0.99
漁業・水産業	1.20	1.95	0.75	建設	1.25	2.16	0.91
鉱業	1.55	2.20	0.65	電力・ガス・熱供給	1.43	1.84	0.41
飲食品	1.33	2.25	0.92	水道・廃棄物処理	1.28	1.68	0.40
繊維製品	1.38	2.99	1.61	商業	1.25	1.58	0.33
パルプ・紙・木製品	1.27	2.29	1.02	金融・保険	1.30	1.71	0.41
化学製品	1.36	2.32	0.96	不動産	1.19	1.37	0.18
石油・石炭製品	1.26	3.41	2.15	運輸	1.34	2.26	0.92
窯業・土石製品	1.30	2.03	0.73	情報通信	1.30	1.75	0.45
鉄鋼	1.22	2.78	1.55	公務	1.14	1.42	0.28
非鉄金属	1.08	1.82	0.74	教育・研究	1.15	1.42	0.27
金属製品	1.20	2.58	1.38	医療・保健・社会保障・介護	1.23	1.52	0.30
一般機械	1.22	2.23	1.01	その他の公共サービス	1.22	1.69	0.47
電気機械	1.31	2.55	1.24	対事業所サービス	1.22	1.77	0.55
情報・通信機器	1.23	2.29	1.05	対個人サービス	1.28	1.78	0.50
電子部品	1.31	2.66	1.35	事務用品	1.00	1.00	0.00
輸送機械	1.26	3.06	1.80	分類不明	1.63	2.40	0.77

佐賀市の波及効果（ぐるぐる回る効果）は現状（2008年）を表している
 農業に100万円投じると126万円の波及効果があり、同時に66万円の漏れ（市外での経済波及効果）が発生する
 漏れを完全に塞いだ場合、192万円の経済波及効果が市内で発生する。
 ただし、完全に塞ぐことは現実的ではない。

2-2 地域経済活性化化学習会

【わかったこと】

- ・ 佐賀市の総生産額は1兆4402億円で、佐賀県全体の約28%を占めている
 - ・ どの産業もまんべんなく存在する（＝特徴がない）
 - ・ 外貨獲得額約4335億円に対し、移輸入金額（お金の漏れ）は約4774億円。（域外に流出する金額の方が大きい）
 - ・ お金の漏れは各産業で発生している
 - ・ 約248億円がエネルギー代金（電力・ガス・熱供給・石油・石炭製品）として域外に流出
- エネルギーの地産地消によって域内循環を高めるとともにCO2削減を図る（経済の問題を温暖化対策や脱炭素と合わせて考える）



2-3 SDG s 未来都市 小国町視察会

【日 時】令和元年12月19日（木）～20日（金）

【場 所】熊本県 小国町

わいた温泉郷（木材乾燥施設、地熱利用）、木魂館、旧西里小学校、小国ドームなど

【参加者】市民、事業者、センター職員、市職員など 11名



2-4 対話の場の設定と情報発信の 仕組みづくり

地域循環共生圏づくりワークショップ

【日時】 令和2年1月10日（金）・23日（木）
（全2回）

【場所】 佐賀市役所4階 大会議室

【コーディネーター】 大学院大学至善館教授
枝廣淳子氏

【参加者】 各回 約50名
（市民、学生、事業者、県市職員など）



地域循環共生圏づくりワークショップ

・ロードマップ

「エネルギー」「交通（移動）」「食」「住居・暮らし」「教育・人材育成」「まち」「森林」「資源・ゴミ」のカテゴリごとに、2050年あるべき姿をえがき、そうなるためにそれまでに何をすべきかをまとめた。

・「いろいろな職種や立場の人の視点や考え方に触れ、新たな発見があった」といった、有意義にとらえる感想が参加者から多く聞かれた。



2030

2040

2050

生産・事業者

消費・生活者

制度など

スマートグリッド導入

再エネの活用

大小すべての河川・用水路で発電

エネルギーの開発ラボを活用

地産地消型の再エネをエネルギーとして供給

森林バイオマスの利用

再エネの効率向上

農業のAI化により省エネ

その際のエネルギー効率が極めて高い

農産廃棄物のペレット化

メタンガス発電

森林バイオマスが最大活用

化石燃料の消費はゼロ

小水力発電が広がる

ペレットストーブの利用

省エネが進んでいる

市内の家庭や事業者の脱炭素化

限りなくゼロエネルギー消費の暮らし

省エネ促進施策

同居の優遇など脱炭素促進施策

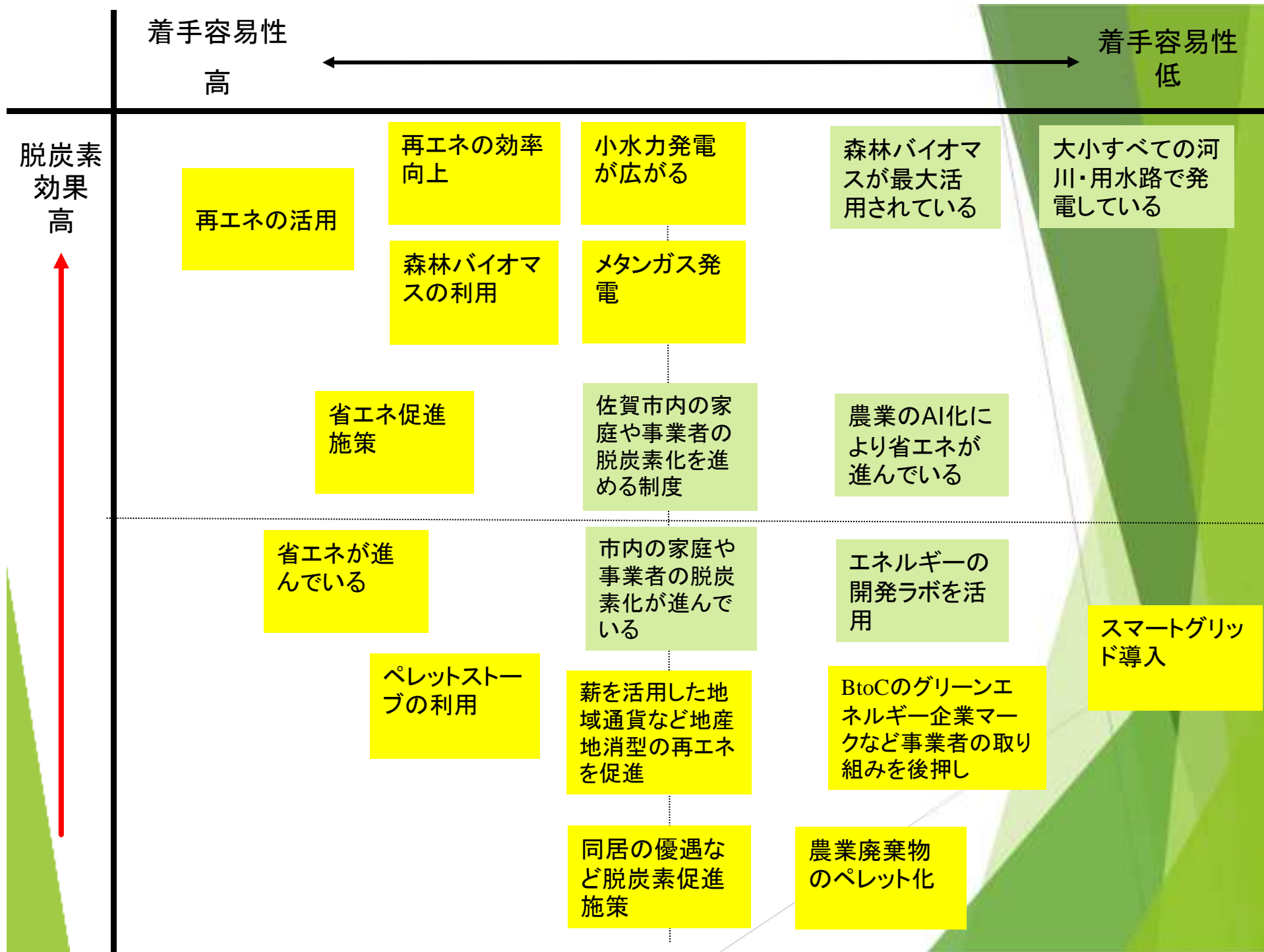
佐賀市内の家庭や事業者の脱炭素化を進める制度

省エネをしやすい仕組みや地産地消型の再エネを促進する仕組み

BtoCのグリーンエネルギー企業マークなど事業者の取り組みを後押し

薪を活用した地域通貨など地産地消型の再エネを促進

エネルギーはすべて地産地消型の再エネを利用



2-4 対話の場の設定と情報発信の 仕組みづくり

- ・ 会員メーリングリストの活用

登録者 40名・団体（1月末現在）

- ・ e-さがしコラボ交流会の開催

【日時】 令和2年2月21日（金） 予定

【場所】 佐賀商工ビル7階 大会議室

2-5 他団体との連携

【今年度新たに関係した団体】

- ・ 気候変動適応九州・沖縄広域協議会
- ・ 九州地域エネルギーシステム連絡会
- ・ 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn）
- ・ 佐賀地方気象台 など

3 今後の事業展開について

3 成果・課題と今後の事業展開

【成果】

- ・ 市民・事業者・団体・市がともに交流・活動
- 推進体制（プラットフォーム）の土台が整いつつある

【今後は】

- ・ 推進体制の維持・拡充を図りながら、具体的行動へ
（緩和策・適応策の推進）
- ※市は、庁内推進体制の整備、率先行動、市民等への啓発、
行動への支援

【課題】

- ・ 施策展開のための資金が不足